

第159回：ふるさと納税を活用して特産品をもらおう！

ふるさと納税とは、都道府県・市区町村に対する寄附金です。寄附する限度額としては、収入に応じて決まっており、寄附金額が限度額の範囲内であれば2,000円を超える部分の金額が所得税減額(還付)、住民税減額されます。そのため、自己負担額2,000円でお礼の品を受け取ることができる魅力的な制度です。

実際にどのような制度なのかみていきましょう。

1. ふるさと納税のメリット・デメリット

◇メリット

- ①寄附する自治体は自由(住んでいる自治体は除く)
- ②金額は自由なので、様々な自治体に寄附できる(限度額の範囲内)
- ③寄附したお金の用途が決められる
- ④クレジットカードでの寄附も可能
- ⑤返礼品の還元率が約30%

◇デメリット

- ①手続きの手間がかかる(確定申告及びワンストップ特例制度)
- ②一時的に支出が増える
- ③住民税の前払い
- ④2,000円の納付(限度額の範囲内)

2. ふるさと納税の活用

上記のように特徴が多々ありますが、寄附する金額によって返礼品の種類・価値が異なります。具体例をもとに、限度額の範囲内での有効なふるさと納税の活用方法を見ていきましょう。

◇Aさん(給与所得者、扶養なし)の確定申告の場合

Aさん		パターン①	パターン②	パターン③
年間収入	5,000,000円	・佐賀県上峰町 黒毛和牛肉 4kg (10,000円×2口) ・茨城県境町 お米 4種 40kg (10,000円×2口) ・北海道根室市 ズワイガニ 2kg (10,000円×2口)	・福岡県朝倉市 ビール 350ml×48 (30,000円×1口) ・神奈川県厚木市 ソファベッド (30,000円×1口)	・山梨県甲斐市 温泉宿泊券(食付) (60,000円×1口)
社会保険料等の金額	△700,000円			
所得税	△143,400円			
住民税	△240,500円			
ふるさと納税限度額	△60,000円			
所得税還付金	6,000円			
住民税減額	52,000円			
自己負担額	△2,000円			

※ふるさと納税限度額はあくまで上記具体例での金額です。詳しい限度額の計算方法については当事務所までご相談ください。

上記の表のように、寄附先の自治体や寄附金額の活用方法によって、同じ寄附金額でも受け取る返礼品が様々ございます。

あくまで、年収や扶養の人数、社会保険等の金額に応じてふるさと納税の限度額も変動し、中には数量限定の品もあるため注意が必要です。

3. お礼の品ランキング

返礼品とは言っても、自治体によっては様々な種類がございます。実際に現在、人気の高い返礼品をいくつかご紹介いたします！

	返礼品	寄付金額	自治体
①	北海道産赤肉メロン4玉	22,000円	北海道天塩町
②	お米4種類食べくらべ20kgセット	10,000円	茨城県境町
③	黒牛ロースステーキ200g×4枚	20,000円	鹿児島県曽於市
④	グリルトースター	50,000円	兵庫県加西市
⑤	いくら&帆立	30,000円	北海道天塩町

4. ふるさと納税の手続き

ふるさと納税をした場合、その後の手続きとして確定申告とワンストップ特例制度の2つございます。税金が還付になるまでの手続きの流れについて、簡単にご説明させていただきます。

<確定申告の場合>

①対象の方

- 寄付した自治体が5ヶ所を超える方
- 年収2,000万円以上の方
- 2ヶ所以上から給料をもらっている方

②手続きの流れ

自治体から送られてきた受領証を確定申告書に添付する必要があります。

③結果

所得税が減額(還付)になり、翌年の住民税が減額されます。

<ワンストップ特例制度の場合>

①対象の方

- 寄附した自治体が5ヶ所以下の方
- 確定申告が不要なサラリーマンの方
 - ・年収2,000万円未満である方
 - ・給料が1ヶ所のみの方

②手続きの流れ

申請書を記入の上、マイナンバー通知カード又は身分証のコピーを添付し、寄附した自治体へ書類を提出する必要があります。(締め切りはふるさと納税をした翌年1月上旬まで)

③結果

翌年の住民税が減額されます。(所得税還付額分も含まれます)

ふるさと納税とは言っても、自分の故郷に限らず、様々な自治体に寄附することが可能です。ふるさと納税サイト等で、金額や返礼品の種類で探すことも可能なため、気になる返礼品がございましたら一度寄附を検討してみたいかがでしょうか。

ご質問等ございましたら、当事務所までお気軽にご相談ください！